



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihico.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井手 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 福本 保明 TEL (03) 6204-7065
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	866,663	△8.4	△103,787	—	△109,909	—	△106,847	—	△109,599	—	△94,383	—
2023年3月期第3四半期	946,382	16.0	64,937	42.7	52,347	9.6	30,075	△1.3	27,043	△2.1	39,225	11.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△724.32	△724.32
2023年3月期第3四半期	178.78	178.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,089,432	343,881	317,959	15.2
2023年3月期	1,941,964	456,251	431,245	22.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	△1.7	△80,000	—	△80,000	—	△90,000	—	△592.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	154,679,954株	2023年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,328,090株	2023年3月期	3,391,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	151,313,006株	2023年3月期3Q	151,264,787株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要性のある会計方針)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、世界的なインフレや金融引き締めの影響、不安定な資源価格などにより、減速しています。また、中国経済は、不動産部門の低迷が景気を下押しし、力強さを欠いています。わが国経済については、雇用・所得環境が改善する中で、世界的なインフレの影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しています。

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少及び海外連結子会社における訴訟の和解合意に伴う売上収益の減少により多額の損失を計上しました。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、地上駐機に対する補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれますが、当第3四半期連結会計期間においてその前提条件に変更はありません。現在、工場の整備能力増強や部品の安定確保など、地上駐機の期間短縮に向けた対応を進めています。プログラムパートナーとともに全体で整備能力増強を図り、お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である民間向け航空エンジンは、旅客需要の回復に伴って、エンジン本体及びスペアパーツ販売が堅調に推移しています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛装備品の需要拡大に応じていくため、増産に向けた能力増強を進めるとともに、世界トップレベルの生産効率実現への取組みを推進していきます。研究開発については、民間向け航空エンジンにおいてカーボンニュートラルを見据えた航空機軽量化や電動化などの次世代航空機に関する技術開発が進捗しています。

また、航空・宇宙・防衛以外の事業では、インフラや機械設備の保全・長寿命化を図るための定期点検工事やアフターサービス工事といったライフサイクルビジネスも堅調であり、今後さらなる拡大が期待されています。社会課題の解決に向けて、バリューチェーンを意識した事業展開を進めています。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、前述の売上収益の大幅な減収影響によって、受注高については前年同期比7.5%減の8,770億円となり、売上収益については8.4%減の8,666億円となりました。

損益面では、営業損益は、民間向け航空エンジンの本体台数やスペアパーツ販売の増加のほか、ライフサイクルビジネス等での増収はありましたが、前述の売上収益の大幅な減収に加えて、民間航空エンジンでのアフターマーケット関連費用の増加のほか、変革推進に向けた研究開発費や人件費等の増加などもあり、1,687億円減益の1,037億円の損失となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、1,095億円の損失です。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (2022. 4～2022. 12)		当第3四半期 連結累計期間 (2023. 4～2023. 12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,733	2,278	△16.6	2,587	196	2,777	19	7.4	△90.0
社会基盤	846	1,093	29.3	1,201	56	1,173	26	△2.3	△53.7
産業システム・ 汎用機械	3,308	3,495	5.7	3,087	83	3,370	87	9.2	4.8
航空・宇宙・防衛	2,562	1,809	△29.4	2,552	380	1,300	△1,122	△49.0	—
報告セグメント 計	9,450	8,677	△8.2	9,428	716	8,622	△989	△8.5	—
その他	377	436	15.7	336	7	368	29	9.4	296.3
調整額	△343	△344	—	△301	△74	△324	△78	—	—
合計	9,484	8,770	△7.5	9,463	649	8,666	△1,037	△8.4	—

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2兆894億円となり、前連結会計年度末と比較して1,474億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で833億円、契約資産で173億円、繰延税金資産で158億円、主な減少項目は、使用権資産で36億円、投資不動産で22億円です。

負債は1兆7,455億円となり、前連結会計年度末と比較して2,598億円増加しました。主な増加項目は、有利子負債で1,631億円、返金負債で1,449億円、主な減少項目は、営業債務及びその他の債務で250億円です。返金負債は、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の大幅な減少に伴い増加したものです。なお、有利子負債については、継続して資金流動性の確保の取り組みを進めています。

資本は3,438億円となり、前連結会計年度末と比較して1,123億円減少しました。これには、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,095億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の22.2%から15.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億円減少し、1,235億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは878億円の支出超過となりました。これは、主に棚卸資産及び前払金の増加によるものです。民間向け航空エンジンでは、サプライチェーンの不安定な状態が続く中で、増産に向けて運転資本を積み増しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは434億円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,266億円の収入超過となりました。これは、資金確保のため商業・ペーパーの発行による収入があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、これまでの金融引き締めの影響により減速する見通しですが、世界的なインフレは鈍化傾向にあり、金融政策の転換点を迎えつつある中で、将来的には緩やかに回復していくことが期待されます。高金利の継続による下振れ、緊迫化する中東情勢の影響には引き続き注意する必要があります。中国経済についても、不動産部門の低迷長期化により景気減速感が強まっています。我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営方針「グループ経営方針2023」に基づく取り組みを進めています。劇的な環境変化へ対応し、持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、当社の成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業へ、経営資源を大胆にシフトし、投資を実行していきます。

世界の航空機需要は今後確実な伸びが予想される中で、当社グループは小型～大型・超大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。ボリュームゾーンである中型エンジンの第二世代となるPW1100G-JMの累計販売台数は2022年度に3,000台を達成しており、当社グループは将来増加が見込まれるスペアパーツ需要に 대응していきます。また、防衛関連事業についても、需要が拡大していることから能力増強の取り組みを進めています。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、引き続き事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長シナリオを描き、投資に必要なキャッシュを創出していきます。中核事業におけるライフサイクルビジネスは順調に推移しており、さらなる拡大を図りながら成果の刈り取りを進めていきます。

また、それらを実現するために必要な変革人財の育成・獲得や、デジタル基盤の高度化を進め、企業文化、企業体質の変革を進めていきます。

通期の連結業績予想につきましては、売上収益は、カーボンソリューションの国内案件での工事進捗を反映して増収が見込まれることから、前回（2023年11月7日）公表値から300億円増収の1兆3,300億円としています。一方、損益は、産業システム・汎用機械事業での構造改革費用や資機材価格高騰の影響があるものの、カーボンソリューション等でのライフサイクルビジネスの増益を見込み、前回公表値から変更はありません。

本業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間の為替レートは1米ドル＝140円です。

利益配分につきましては、前回発表から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,749	123,503
営業債権及びその他の債権	378,446	388,894
契約資産	144,740	162,064
その他の金融資産	4,368	2,464
棚卸資産	374,523	457,882
その他の流動資産	58,918	77,846
流動資産合計	1,085,744	1,212,653
非流動資産		
有形固定資産	225,032	230,253
使用権資産	102,432	98,788
のれん	6,486	6,959
無形資産	123,736	123,970
投資不動産	142,550	140,321
持分法で会計処理されている投資	56,578	59,813
その他の金融資産	43,042	49,387
繰延税金資産	82,280	98,124
その他の非流動資産	74,084	69,164
非流動資産合計	856,220	876,779
資産合計	1,941,964	2,089,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	247,086	222,064
社債及び借入金	140,370	311,361
リース負債	16,726	16,054
その他の金融負債	14,551	17,776
未払法人所得税	9,685	8,949
契約負債	201,883	196,389
引当金	22,942	21,545
返金負債	38,642	183,624
その他の流動負債	139,716	127,683
流動負債合計	831,601	1,105,445
非流動負債		
社債及び借入金	253,291	250,411
リース負債	109,101	104,854
その他の金融負債	95,479	89,668
繰延税金負債	4,470	3,250
退職給付に係る負債	167,595	169,910
引当金	7,948	6,568
その他の非流動負債	16,228	15,445
非流動負債合計	654,112	640,106
負債合計	1,485,713	1,745,551
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,741	46,722
利益剰余金	251,915	127,502
自己株式	△8,746	△8,601
その他の資本の構成要素	34,170	45,171
親会社の所有者に帰属する持分合計	431,245	317,959
非支配持分	25,006	25,922
資本合計	456,251	343,881
負債及び資本合計	1,941,964	2,089,432

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	946,382	866,663
売上原価	742,212	815,313
売上総利益	204,170	51,350
販売費及び一般管理費	137,884	153,677
その他の収益	4,361	3,450
その他の費用	5,710	4,910
営業利益又は営業損失(△)	64,937	△103,787
金融収益	2,593	2,876
金融費用	10,067	11,534
持分法による投資損益(△は損失)	△5,116	2,536
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	52,347	△109,909
法人所得税費用	22,272	△3,062
四半期利益又は四半期損失(△)	30,075	△106,847
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	27,043	△109,599
非支配持分	3,032	2,752
四半期利益又は四半期損失(△)	30,075	△106,847
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	178.78	△724.32
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	178.76	△724.32

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	351,926	396,353
売上原価	270,564	291,382
売上総利益	81,362	104,971
販売費及び一般管理費	48,057	51,448
その他の収益	1,188	1,272
その他の費用	3,082	1,551
営業利益	31,411	53,244
金融収益	1,323	1,017
金融費用	18,396	13,912
持分法による投資損益(△は損失)	△1,507	825
税引前四半期利益	12,831	41,174
法人所得税費用	5,677	12,425
四半期利益	7,154	28,749
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,928	27,967
非支配持分	1,226	782
四半期利益	7,154	28,749
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.19	184.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	39.18	184.78

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	30,075	△106,847
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,999	442
確定給付制度の再測定	241	△10
持分法適用会社における その他の包括利益	△45	258
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,195	690
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	5,120	11,549
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△9	△77
持分法適用会社における その他の包括利益	1,844	302
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	6,955	11,774
税引後その他の包括利益	9,150	12,464
四半期包括利益	39,225	△94,383
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,201	△98,271
非支配持分	3,024	3,888
四半期包括利益	39,225	△94,383

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	7,154	28,749
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△321	△799
確定給付制度の再測定	107	△2
持分法適用会社における その他の包括利益	98	48
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△116	△753
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,253	△2,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ	433	2,142
持分法適用会社における その他の包括利益	250	248
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,570	△1
税引後その他の包括利益	△5,686	△754
四半期包括利益	1,468	27,995
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,037	27,091
非支配持分	431	904
四半期包括利益	1,468	27,995

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	107,165	47,052	213,026	△8,815	12,831	△313	10,933
四半期利益又は四半期損失(△)			27,043				
その他の包括利益					6,260	684	1,973
四半期包括利益合計	—	—	27,043	—	6,260	684	1,973
自己株式の取得				△10			
自己株式の処分		1		35			
配当金			△12,148				
株式報酬取引		△36					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から			388				△147
利益剰余金への振替							
その他		△12	△81	△1	△2		
所有者との取引額合計	—	△47	△11,841	24	△2	—	△147
2022年12月31日時点の残高	107,165	47,005	228,228	△8,791	19,089	371	12,759

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	255	23,706	382,134	24,905	407,039
四半期利益又は四半期損失(△)			—	27,043	3,032	30,075
その他の包括利益	241		9,158	9,158	△8	9,150
四半期包括利益合計	241	—	9,158	36,201	3,024	39,225
自己株式の取得			—	△10		△10
自己株式の処分		△36	△36	—		—
配当金			—	△12,148	△3,878	△16,026
株式報酬取引			—	△36		△36
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	257	257
その他の資本の構成要素から						
利益剰余金への振替	△241		△388	—		—
その他			△2	△96	△100	△196
所有者との取引額合計	△241	△36	△426	△12,290	△3,721	△16,011
2022年12月31日時点の残高	—	219	32,438	406,045	24,208	430,253

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	107,165	46,741	251,915	△8,746	20,390	548	13,063
四半期利益又は四半期損失(△)			△109,599				
その他の包括利益					10,419	222	697
四半期包括利益合計	—	—	△109,599	—	10,419	222	697
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		7		148			
配当金			△15,189				
株式報酬取引		△1					
支配継続子会社に対する持分変動		△25					
その他の資本の構成要素から							
利益剰余金への振替			272				△282
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動							
その他			103				
所有者との取引額合計	—	△19	△14,814	145	—	—	△282
2023年12月31日時点の残高	107,165	46,722	127,502	△8,601	30,809	770	13,478

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	169	34,170	431,245	25,006	456,251
四半期利益又は四半期損失(△)			—	△109,599	2,752	△106,847
その他の包括利益	△10		11,328	11,328	1,136	12,464
四半期包括利益合計	△10	—	11,328	△98,271	3,888	△94,383
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分		△55	△55	100		100
配当金			—	△15,189	△3,129	△18,318
株式報酬取引			—	△1		△1
支配継続子会社に対する持分変動			—	△25	△664	△689
その他の資本の構成要素から						
利益剰余金への振替	10		△272	—		—
連結範囲の変更に伴う非支配持分の変動			—	—	806	806
その他			—	103	15	118
所有者との取引額合計	10	△55	△327	△15,015	△2,972	△17,987
2023年12月31日時点の残高	—	114	45,171	317,959	25,922	343,881

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	52,347	△109,909
減価償却費, 償却費及び減損損失	52,046	52,291
金融収益及び金融費用	1,982	1,641
持分法による投資損益(△は益)	5,116	△2,536
有形固定資産, 無形資産及び 投資不動産売却損益(△は益)	△197	△781
営業債権の増減額(△は増加)	△429	△20,222
契約資産の増減額(△は増加)	△32,258	△15,769
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△62,794	△84,869
営業債務の増減額(△は減少)	△7,536	△18,293
契約負債の増減額(△は減少)	△18,702	△3,681
返金負債の増減額(△は減少)	△2,424	144,982
その他	△11,518	△15,009
小計	△24,367	△72,155
利息の受取額	587	1,489
配当金の受取額	1,158	1,217
利息の支払額	△2,658	△3,545
法人所得税の支払額	△27,899	△14,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,179	△87,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△41,349	△46,625
有形固定資産, 無形資産及び投資不動産 の売却による収入	317	1,378
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得による支出	△3,670	△3,245
投資(持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却及び償還による収入	2,142	3,666
子会社持分の取得による支出	△64	—
子会社持分の売却による収入	426	160
その他	3,501	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,697	△43,486

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,700	77,909
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	90,000	100,000
長期借入れによる収入	17,108	54,422
長期借入金の返済による支出	△19,974	△55,210
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△16,304	△15,475
配当金の支払額	△12,132	△15,171
非支配持分からの払込による収入	257	—
非支配持分への配当金の支払額	△3,310	△3,129
その他金融負債の増加	2,173	822
その他金融負債の減少	△6,376	△6,942
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△689
その他	89	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,831	126,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	3,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,922	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	145,489	124,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,567	123,503

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定していますが、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる売上収益の減少影響については、今後複数年にわたっての費用発生が見込まれていることから、将来課税所得を見積もった上で繰延税金資産を計上しています。

(会計上の見積りの変更)

当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価について、直近での負担内容の変更や支払い時期の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間より、直近の支払い状況に基づく見積り方法に変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は6,959百万円増加、営業損失及び税引前四半期損失は、それぞれ6,959百万円減少しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称を「社会基盤・海洋」から「社会基盤」へ変更しています。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・ 防衛	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	257,391	116,182	303,030	252,595	929,198	17,184	946,382	—	946,382
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,352	3,923	5,683	2,662	13,620	16,490	30,110	△30,110	—
合計	258,743	120,105	308,713	255,257	942,818	33,674	976,492	△30,110	946,382
セグメント利益又は損失（△） (注3)	19,615	5,680	8,343	38,056	71,694	739	72,433	△7,496	64,937

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額443百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,939百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	275,557	114,316	330,643	127,324	847,840	18,823	866,663	—	866,663
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,226	3,077	6,388	2,747	14,438	18,029	32,467	△32,467	—
合計	277,783	117,393	337,031	130,071	862,278	36,852	899,130	△32,467	866,663
セグメント利益又は損失(△) (注4)	1,969	2,630	8,744	△112,259	△98,916	2,929	△95,987	△7,800	△103,787

- (注) 1. 出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムにより、エンジン整備に係る直接的な費用のほか、航空機の地上駐機に伴う費用についてプログラムシェアに応じた負担が必要となりました。当第3四半期連結累計期間においては、現時点で入手可能な情報に基づいて見積を行ない、整備契約において顧客に支払われる対価として売上収益を146,053百万円減額しています。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△766百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,034百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムのうち、投資回収期に入ったプログラムの一部における、販売促進を目的とした顧客に支払われる対価に関する見積り方法を変更したため、航空・宇宙・防衛の売上収益の測定方法を同様に変更しています。

詳細については、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。